

求人（2024年度採用）のご案内

募集内容

正規職員（相談員）※新卒、既卒不問

*子育て短期支援事業において女兒対応のため女性職員の求人 *注1

採用試験日 月 日 () 00:00-

提出書類（事前にご連絡の上、次の書類をお送りください）

- ・ 履歴書（写真貼付）
- ・ 資格証明書（又は見込み証明書）
- ・ 卒業証明書（3月まで学生だった場合）
- ・ 職務経歴書（職務経験がある方のみ）

※証明書類が間に合わない場合はご相談ください

書類の送り先

〒231-0862 横浜市中区山手町 68 番地 児童家庭支援センターみなと 採用担当 工藤宛

資格要件について（いずれか） ※2024年4月1日時点で取得見込みの方を含む

社会福祉士・精神保健福祉士 の資格を有するもの

*2年以上の児童福祉経験者優先採用

給与・その他につきましては求人票をご覧ください。

ご不明なこと等ございましたら直接お問い合わせください。

問い合わせ先（児童家庭支援センターみなと 採用担当 工藤）

Email : info-3710★minato.jpn.org *★を@に置き換える

メールでお問い合わせをいただく際はこちらからの返信メール（PCメール）が受け取れるアドレスから送信してください。また数日たっても返事がない場合は電話でその旨お知らせください。（携帯電話のメールアドレスは使用不可）

電話 : 045-663-2759

注1：雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律

子育て短期支援事業において女兒対応があり、ショートステイでは宿泊を伴い異性による支援は不適切であり、第七条による「当該措置の対象となる業務の性質に照らして当該措置の実施が当該業務の遂行上特に必要である場合」に該当する。

求 人 票(2024年度採用)

施設の情報

事業所名	児童家庭支援センターみなと	施設の種別	児童家庭支援センター	施設長名	工藤 則光
設置経営主体	社会福祉法人キリスト教児童福祉会			代表者名	三藤 省三
所在地	〒231-0862 横浜市中区山手町68番地 ☎045-663-2759 https://minato.jp.org	最寄り駅	みなとみらい線元町中華街駅から徒歩10分 JR 根岸線:石川町駅から徒歩16分		
		職員数	4名(内女性2名・男性2名) ※2023年4月1日現在		

募集内容

募集形態	1 正規職員 2 非常勤職員	職種	相談員(ソーシャルワーカー)	採用人数	2名 女児対応職員1名
年齢	22歳~64歳	雇用期間	定めなし 定めあり	年 月 ~	年 月
試用期間	入職後3ヶ月間	就業開始日	年 月 日	応相談	
就業場所	事業所在地と同じ	仕事の内容	子育て短期支援業務、相談業務他		
必要な資格と経験	社会福祉士又は精神保健福祉士 2年以上の児童福祉経験者優先採用				
必要学歴	大学卒以上 * 新卒既卒不問	提出書類	履歴書(写真貼付)/資格取得証明書(写) 職務経歴書(職務経験ある場合)		
選考方法	書類選考・面接・筆記試験(作文)				
選考日	年 月 日 時 分	随時 ()			
書類提出締切日	ホームページの問い合わせフォームまたは電話でご連絡の上、郵送で提出してください。				
その他	施設見学、業務説明もいたします。ご不明な点は採用担当(工藤)までご連絡ください。 遠方の方はリモートでの業務説明、面接も出来ますのでご相談ください。				

賃金

賃金形態	月給	時間給	日給	年俵
基本給	¥230,000~(大卒)~			
定期支払手当等	業務手当: ¥7,000 / 処遇改善手当①・②: ¥14,000			
その他の手当	通勤手当: ~¥20,000(公共交通機関等を使って通勤する場合) 住宅手当: ~¥26,000(賃貸住宅を契約している場合) 扶養手当: 配偶者 ¥13,000・子 ¥6,500~			
賃金締め日	毎月末日	給与支給日	当月25日	
昇給の有無	有	無	前年度昇給金額実績	¥5,000(平均)
賞与	年2回(6月・12月) 合計(基本給+扶養手当の)4.5ヵ月分			

労働時間等

就業時間	6:00~24:00の間の1日8時間(休憩時間60分) 1週間当たり40時間の労働 ※1ヶ月単位の変形労働時間制		
休日等	9日~10日/月(2月のみ8日) 114日/年	有給休暇	入職後6ヵ月後に10日付与
時間外勤務	無	有	宿直の有無
定年制度	無	有 (65歳)	無
			有 (喫煙)

その他

加入保険等	雇用労災保険・健康保険・厚生年金・福祉医療機構退職金共済・横浜市社会福祉協議会年金共済		
職員寮の有無	無	有 (毎月の利用料: ¥21,000~¥30,500) ※要空き状況確認	
マイカー通勤	不可	可 (駐車場有 無料)	屋内受動喫煙対策
			無
			有 (喫煙)

自己申告書

2023年 10月 10日

私どもは、この求人申込みの時点において、職業安定法に規定する求人不受理の対象に該当いたしません。

事業所名 社会福祉法人キリスト教児童福祉会 児童家庭支援センターみなと
 事業所所在地 横浜市中区山手町68番地
 代表者名 工藤 則光

◇この自己申告書についての説明事項◇

- (1) 以下のチェックシートの項目に1つでも該当する場合には、職業安定法に規定する求人不受理に該当します。
- (2) この自己申告書に記載した内容に変更があった場合は、速やかに修正の上提出してください。
- (3) 申告内容が事実と異なる場合は、職業安定法第48条の3第2項及び第3項の規定に基づき、厚生労働大臣又は都道府県労働局長による勧告及び公表の対象となります。

チェックシート

以下に該当する場合は、チェック欄にシ点(「✓」)を記入してください。なお、以下のうち1つでも該当する場合は、求人不受理の対象となります。

※ 項目4については、求人不受理の対象ではありませんが、該当する事業所には職業紹介を行うことができません。

1. 労働基準法および最低賃金法関係

(1) 過去1年間に2回以上同一の対象条項(※1、2)違反行為により、労働基準監督署から是正勧告を受け、

- a 当該違反行為を是正していない。
- b 是正してから6カ月が経過していない。

(2) 違法な長時間労働を繰り返している企業として企業名が公表され、

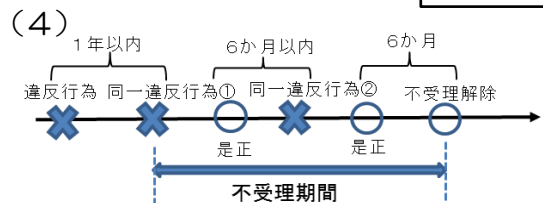
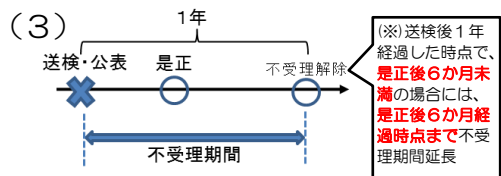
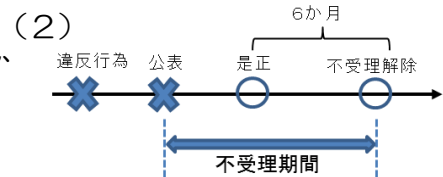
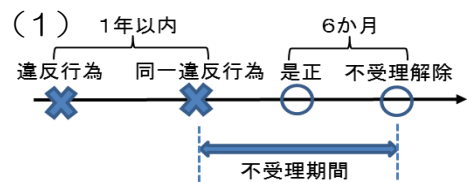
- a 当該違反行為を是正していない。
- b 是正してから6カ月が経過していない。

(3) 対象条項違反行為に係る事件が送検かつ公表され

- a 当該違反行為を是正していない。
- b 送検後1年が経過していない。
- c 是正してから6カ月が経過していない。

(4) 求人不受理期間中に再度同一の対象条項違反により、労働基準監督署による是正勧告を受けており、その後、

- a 当該違反行為を是正していない。
- b 是正してから6カ月が経過していない。



(※1) 対象となる労働基準法の規定

内容	規定
男女同一賃金	第4条
強制労働の禁止	第5条
労働条件の明示	第15条第1項及び第3項
賃金	第24条、第37条第1項及び第4項
労働時間	第32条、第36条第6項(第2号及び第3号に係る部分に限る)、第141条第3項
休憩、休日、有給休暇	第34条、第35条第1項、第39条第1項、第2項、第5項、第7項及び第9項
年少者の保護	第56条第1項、第61条第1項、第62条第1項及び第2項、第63条
妊産婦の保護	第64条の2(第1号に係る部分に限る)、第64条の3第1項、第65条、第66条、第67条第2項

※ 労働者派遣法第44条(第4項を除く)により適用する場合を含む。

(※2) 対象となる最低賃金法の規定

内容	規定
最低賃金	第4条第1項

2. 職業安定法、労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法関係

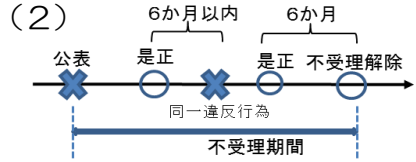
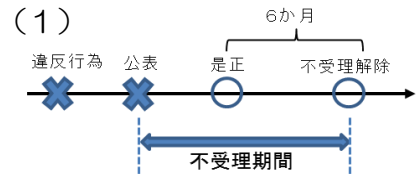
(1) 対象条項(※3、4、5、6)違反の是正を求める勧告又は改善命令に従わず、企業名が公表(注1)され、

- a 当該違反行為を是正していない。
 b 是正してから6カ月が経過していない。

(注1) 職業安定法第48条の3第3項、労働施策総合推進法第33条第2項、男女雇用機会均等法第30条又は育児・介護休業法第56条の2の規定による公表。

(2) 求人不受理期間中に再度同一の対象条項違反により、
 ①需給調整事業課(室)による助言や指導、勧告、
 ②雇用均等室による助言や指導、勧告を受けており、その後、

- a 当該違反行為を是正していない。
 b 是正してから6カ月が経過していない。



(※3) 対象となる職業安定法の規定

内容	規定
労働条件等の明示	第5条の3第1項、第2項及び第3項
求職者等の個人情報の取扱い	第5条の4
求人の申込み時の報告	第5条の5第3項
委託募集	第36条
労働者募集に係る報酬受領・供与の禁止	第39条、第40条
労働争議への不介入	第42条の3において読み替えて準用する法第20条
秘密を守る義務	第51条

(※4) 対象となる労働施策総合推進法(労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律)の規定

内容	規定
パワーハラスメント防止に関する雇用管理上の措置	第30条の2第1項
パワーハラスメント等を理由とする不利益取扱いの禁止	第30条の2第2項(第30条の5第2項、第30条の6第2項において準用する場合を含む。)

※ 第30条の2第1項を労働者派遣法第47条の4の規定により適用する場合を含む。

(※5) 対象となる男女雇用機会均等法(雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律)の規定

内容	規定
性別を理由とする差別の禁止	第5条、第6条、第7条
セクシュアルハラスメント、出産等を理由とする不利益取扱いの禁止	第9条第1項、第2項及び第3項、第11条第2項(第11条の3第2項、第17条第2項、第18条第2項において準用する場合を含む。)
セクシュアルハラスメント等の防止に関する雇用管理上の措置	第11条第1項、第11条の3第1項
妊娠中、出産後の健康管理措置	第12条、第13条第1項

※ 労働者派遣法第47条の2の規定により適用する場合を含む。

(※6) 対象となる育児介護休業法(育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律)の規定

内容	規定
育児休業、介護休業等の申出があった場合の義務、不利益取扱いの禁止	第6条第1項、第10条(第16条、第16条の4、第16条の7において準用する場合を含む)、第12条第1項、第16条の3第1項、第16条の6第1項、第16条の10、第18条の2、第20条の2、第23条の2、第25条第1項、第25条第2項(第52条の4第2項、第52条の5第2項において準用する場合を含む。)
所定外労働等の制限	第16条の8第1項(第16条の9第1項において準用する場合を含む)、第17条第1項(第18条第1項において準用する場合を含む。)、第19条第1項(第20条第1項において準用する場合を含む。)

※ 労働者派遣法第47条の3の規定により適用する場合を含む。

3. その他の不受理事由

- a 暴力団員(注2)に該当する。
 b 法人の場合、役員の中に暴力団員がいる。
 c 暴力団員が自身(又は法人)の事業活動を支配している。
 (注2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条6号に規定する暴力団員をいう。

4. その他(求人不受理のためのチェック項目ではありませんが、ご確認ください。)

職業紹介事業者は、同盟罷業(ストライキ)又は作業所閉鎖(ロックアウト)が行われている事業所に対して職業紹介を行ってはならないこととされていますので、該当する場合はチェックをお願いします。

- 事業所において、同盟罷業又は作業閉鎖が行われている。